



Title	THREE ESSAYS ON THE VIETNAMESE ECONOMY : CAPITAL ACCOUNT LIBERALIZATION, FOREIGN DIRECT INVESTMENT, AND EXCHANGE RATE POLICY
Author(s)	Pham, Thi Hoang Ahn
Citation	大阪大学, 2012, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/59110
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【6】

氏 名	フナム タイ ホアン アイン PHAM THI HOANG AIN
博士の専攻分野の名称	博 士（経済学）
学 位 記 番 号	第 2 5 4 3 5 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 24 年 3 月 22 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学 位 論 文 名	THREE ESSAYS ON THE VIETNAMESE ECONOMY:CAPITAL ACCOUNT LIBERALIZATION, FOREIGN DIRECT INVESTMENT, AND EXCHANGE RATE POLICY (ベトナム経済に関する3論文－資本自由化、直接投資、為替相場政策)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 高木 信二 (副査) 教 授 伴 金美 教 授 福田 祐一

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、近年飛躍的な経済発展を遂げたベトナムに焦点を当て、直接投資（FDI）政策と為替相場政策を実証的に分析する。第1章では、実証分析の背景として、改革開放政策下の直接投資政策および為替相場政策をサーベイするに当たり、対内FDI（1987年12月）、対外FDI（1999年4月）、証券投資（1999年7月）の順序で資本勘定を漸進的に自由化していったベトナムの法的措置を概観し、こうした政策が資本フローに与えた影響を数値的に示す。また、金融制度改革の一環として行われた為替相場政策の改革にも言及し、1990年から2010年にわたり、いかに為替制度が変遷したか、さらには、どのようにベトナム国家銀行が進化する外国為替市場と関わってきたかを考察する。

第2章は、ベトナムにおける対内FDIの決定要因に関する新たな実証結果を提示する。具体的には、1996年―2008年の四半期データを使った構造多変数自己回帰（VAR）モデルにより、対内直接投資がおもに国内要因によって誘発され、海外要因の役割が限定的であることが示される。さらに、国内投資をFDI関連投資と非FDI関連投資に分けて分析すると、（1）両者の間には統計的に有意な正の相互関係があること、（2）非FDI関連投資はFDIに対して正の影響を与えること、（3）長期的には、FDIとFDI関連投資には負の関係があること、が示される。

最後に、第3章では、2007年―2009年の期間に焦点を当て、ベトナムの為替相場政策の実効性を分析する。この時期、ベトナム通貨は、国内経済の脆弱性に加え、グローバル金融危機の影響により、減価圧力を受けたが、通貨の闇相場が公定相場から大きく乖離することを防ぐため、ベトナム国家銀行は様々な為替措置を採った。カルマンフィルターによる為替決定式の推計によれば、ベトナムの実質的な為替制度はグローバル危機の影響がピークに達したころ、バスケットベッグからドルベッグに移行したことが明らかになる。また、この期間を通して、公定相場の切り下げ、変動幅の変更、ベンチマーク金利の引き上げ、ドル売り介入などによって通貨の安定につとめたが、イベント分析によると、これらの措置はとくに独立的に使われたとき、概して為替相場の動き、闇相場プレミアムに対してきわめて一時的な影響しか有しなかった。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、（1）国内投資をFDI関連投資と非FDI関連投資に分け、構造多変数自己回帰（VAR）モデルを使うことにより、これまで十分に理解されてこなかった対内直接投資の要因としての国内経済政策の役割に新たな洞察を与えた点、（2）カルマンフィルターやイベント分析の手法を使い、危機下における為替相場政策の実効性を定量的に明らかにすることにより、資本自由化が進む移行経済における「impossible trinity」の制約に新たな光を当てた点において、文献への意義ある貢献であると同時に、発展途上国の経済政策に対して重要な示唆を与える研究であり、博士（経済学）に値すると判断される。